

- 問1 先進国の政府や政府関係機関が、開発途上国の経済開発や福祉の向上のために行う公的な援助活動を何といいますか。アルファベット3文字の略称とともに答えなさい。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 政府開発援助 (ODA) 2. 非政府組織 (NGO) 3. 国際協力機構 (JICA) 4. 国内総生産 (GDP)
- 問2 国際社会において、利益を目的とせず、国境を越えて人権の保護、環境保全、貧困救済などの課題に取り組む、市民によって組織された民間団体の名称として適切なものはどれか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 環太平洋経済連携協定 (TPP) 2. 政府開発援助 (ODA) 3. 非政府組織 (NGO) 4. 国連平和維持活動 (PKO)
- 問3 安全保障理事会における意思決定の仕組みについて説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 常任理事国のうち、過半数の3か国以上が賛成すれば、他の国の意向に関わらず決定される。 2. 非常任理事国10か国のうち、半数の5か国以上が賛成すれば、拒否権を無効にできる。 3. 実質的な問題の決定には、5か国の常任理事国すべてを含む9か国の賛成が必要である。 4. 全加盟国が1票ずつ投票し、その3分の2以上の賛成があれば決定される。
- 問4 国際連合の安全保障理事会において、ある重要な決議案に対し、理事国15か国のうち14か国が賛成しましたが、常任理事国であるアメリカ合衆国が反対したため、その決議案は否決されました。このような仕組みにおいて、常任理事国のみに認められている、1か国でも反対すれば決議を成立させない権限を何といいますか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
1. 弾劾権 2. 拒否権 3. 違憲審査権 4. 代表権
- 問5 日本の経済指標を国際比較した場合、経済全体の規模は大きいものの、「1人当たりの輸出額」などの指標で見ると、ドイツなどの他の先進国よりも低い数値を示すことがあります。日本においてこのような指標が相対的に低くなる要因の一つとして、適切な背景の説明はどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 日本の産業構造は農林水産業などの第一次産業が中心であり、工業製品の輸出を重視していないこと 2. 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいため、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと 3. 日本は人口密度が極めて低いため、製品を輸送する際の国内コストが諸外国に比べて大幅に抑えられていること 4. 日本は先進国の中でも特に経済成長率が高く、輸出に頼らなくても国民所得が自然に増え続けていること
- 問6 国際連合総会で行われる決議やその権限に関する説明として、最も適切な記述を選びなさい。 (2026年 福島県公立入試 類似)
1. 武力行使を含む強制措置を決定する強い権限を持っており、全ての加盟国はその決定に従う法的義務を負う。 2. 全ての加盟国が参加して国際社会の諸問題を話し合うが、原則として決議に法的拘束力はなく、加盟国への勧告にとどまる。 3. 加盟国の中から選ばれた一部の国々のみで構成され、国際紛争を法律に基づいて裁判で解決することを目的とする。 4. 人口の多い国ほど多くの投票権を持つ仕組みとなっており、大国の意向が直接的に反映されやすい。
- 問7 主要国首脳会議 (G7サミット) に参加している国のうち、国際連合の安全保障理事会において、拒否権を持ち任期のない地位にある国の数と、その特徴についての説明として正しいものを次から選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 1か国であり、世界最大の人口と経済規模を持つアメリカのみが該当する。 2. 5か国であり、主要国首脳会議の参加国はすべてこの地位にある。 3. 3か国であり、これらはアメリカ、イギリス、フランスを指す。 4. 2か国であり、第二次世界大戦の戦勝国である日本とアメリカを指す。
- 問8 先進国の政府機関が、開発途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、公的な資金を提供したり技術的な協力を行ったりすることを何といいますか。 (2025年 大阪府公立入試 類似)
1. 非政府組織 (NGO) 2. 多国籍企業 (MNC) 3. 政府開発援助 (ODA) 4. 国際連合 (UN)
- 問9 日本が1992年にPKO協力法を制定し、国連の平和維持活動に本格的に参加するようになった背景として、当時の国際情勢や日本の状況を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 発展途上国への資金援助を中止し、その予算をすべて自衛隊の海外派遣費用に充てることが閣議決定されたため 2. 非政府組織 (NGO) による支援活動が限界に達したため、すべてのボランティア活動を国の管理下で行う必要があったため 3. 湾岸戦争において巨額の資金援助を行いながらも、人的貢献が見えにくいとして国際的な評価を得られなかった反省から 4. 冷戦が終結したことで、日本が独自の判断により海外の武力紛争に直接介入し、軍事的な主導権を握る必要が生じたため
- 問10 国際連合の加盟国数は、1990年代初頭に160か国を突破する急激な増加を見せました。この時期に多くの新しい国々が誕生し、国連へ加盟した背景として最も適切な理由はどれですか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 冷戦の終結にともなうソ連の解体や、東欧・旧ユーゴスラビア諸国の独立 2. 南米諸国における軍事政権の崩壊と、新民主政府による新規加盟申請 3. アジア諸国における経済発展を背景とした、地域連合の国連一括加盟 4. 第一次世界大戦の終結による、国際連盟からの大規模な組織移行
- 問11 1997年に安全保障理事会で行われたある決議案の採決では、理事国の多くが賛成を示したものの、常任理事国であるアメリカが反対したため、決議は否決されました。この事例が示す安全保障理事会のルールについて、正しい説明はどれですか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
1. 非常任理事国も含むすべての理事国が賛成しなければ、決議案は採択されない 2. 決議が否決された場合、改めて全加盟国による多数決で決めることになっている 3. 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成多数であっても決議は成立しない 4. 常任理事国のうち、過半数の3か国が反対しなければ否決することはできない
- 問12 日本の政府が発展途上国の経済発展や福祉の向上のために、資金の提供や専門的な知識の伝達を行う活動を何と呼びますか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
1. 非政府組織 (NGO) による活動 2. 国際連合平和維持活動 (PKA) 3. 公正取引 (フェアトレード) 4. 政府開発援助 (ODA)
- 問13 国際社会における「難民」の定義と、それに対する支援のあり方について述べた文として、最も適切な内容を選んでください。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 自国での紛争や政治的弾圧により生命の危険があるために国外へ逃れた人々を指し、国際社会は人道支援の観点から保護する義務を負う。 2. 自国の高度な技術を他国に伝えるために派遣される専門家を指し、受け入れ国との二国間条約に基づいて身分が保障される。 3. 地震や津波などの自然災害によって自宅を失い、国内の避難所で生活している人々を指し、主に国内法のみに基づいて支援が行われる。 4. より良い賃金や生活環境を求めて、自発的な意思で自国から外国へと移り住む人々のことを指し、主に経済協力の対象となる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政府開発援助（ODA）	先進国の公的機関が、開発途上国の自立を支援し、国際社会の安定と発展に寄与することを目的として行う資金や技術の提供を指します。日本のほか、多くのアメリカや欧州諸国が取り組んでおり、国際貢献の重要な手段となっています。
問2	答え 3 非政府組織（NGO）	国際的な課題に対して自発的に活動する市民の集まりであり、政府とは独立した立場で活動する民間団体です。国連の専門機関や政府機関とは異なり、草の根の視点から柔軟に活動を展開できるという特徴があります。
問3	答え 3 実質的な問題の決定には、5か国の常任理事国すべてを含む9か国の賛成が必要である。	安全保障理事会の重要な決定（実質的事項）には、常任理事国の「大国一致」が求められます。そのため、常任理事国のうち1か国でも反対票を投じると、たとえ他のすべての理事が賛成していても決議は成立しません。これを拒否権と呼び、大国間の対立によって意思決定が妨げられる要因になることもあります。
問4	答え 2 拒否権	国際連合の安全保障理事会は、5か国の常任理事国と10か国の非常任理事国で構成されています。主要な問題の決定には、常任理事国の5か国すべてを含む9か国の賛成が必要です。そのため、たとえ他の14か国が賛成していても、アメリカ合衆国などの常任理事国が1か国でも反対すれば決議は成立しません。この強力な権限は、大国間の協力なしには国際平和の維持が困難であるという考えに基づいています。
問5	答え 2 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいと、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと	1人当たりの輸出額が低い要因には、分母となる人口の多さに加え、日本の経済構造が関係しています。日本は人口が1億人を超えており、国内での消費や投資といった「内需」の規模が大きいと、ドイツなどの国々と比べると、経済全体における輸出への依存度が相対的に低くなる傾向があります。単に「輸出が少ない」ということではなく、人口規模と国内市場の大きさが、1人当たりの指標に影響を与えているという因果関係を理解することが重要です。
問6	答え 2 全ての加盟国が参加して国際社会の諸問題を話し合うが、原則として決議に法的拘束力はなく、加盟国への勧告にとどまる。	総会は「世界の世論の鏡」とも呼ばれ、国際社会のあらゆる問題について討議する権限を持っていますが、その決議は基本的には勧告としての性質を持ち、安全保障理事会の決議のような法的拘束力はありません。しかし、全加盟国の合意によって示される意思は、国際社会における重要な規範となります。なお、武力制裁などの強力な権限を持つのは安全保障理事会、法律による解決を図るのは国際司法裁判所の役割です。
問7	答え 3 3カ国であり、これらはアメリカ、イギリス、フランスを指す。	国際連合の安全保障理事会で常任理事国を務めるのはアメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5カ国です。このうち、主要国首脳会議（G7サミット）のメンバーに含まれているのはアメリカ、イギリス、フランスの3カ国のみです。日本、ドイツ、イタリア、カナダの4カ国は、主要国首脳会議のメンバーですが、常任理事国ではありません。
問8	答え 3 政府開発援助（ODA）	先進国の政府が主体となって、開発途上国に対して行う支援を指します。道路、ダム、通信網などのインフラ整備や、教育・保健医療といった社会福祉の向上を目的とした公的資金の提供、および専門家の派遣などの技術協力が主な内容です。民間による投資や寄付とは区別されます。
問9	答え 3 湾岸戦争において巨額の資金援助を行いながらも、人的貢献が見えにくいとして国際的な評価を得られなかった反省から	1991年の湾岸戦争時、日本は多国籍軍に対して総額130億ドルに及ぶ巨額の資金協力を行いました。しかし、人的貢献を伴わなかったため、クウェートが感謝の意を表明した新聞広告に日本の国名が掲載されないといった事態が起きました。この「資金は出すが人は出さない」という姿勢への国際的な不満が、日本が国際平和のために人員を派遣する仕組みを整える大きなきっかけとなりました。
問10	答え 1 冷戦の終結にともなうソ連の解体や、東欧・旧ユーゴスラビア諸国の独立	1990年代初頭には、冷戦の終結という歴史的な転換点にあたります。ソ連の解体によってロシアや中央アジア、バルト三国などが独立し、旧ユーゴスラビアの分裂によっても複数の国家が誕生しました。これらの国々が相次いで加盟したため、短期間で加盟国数が大幅に増加しました。
問11	答え 3 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成多数であっても決議は成立しない	安全保障理事会における実質事項の採択には、9か国以上の賛成に加え、5つの常任理事国すべてが同意（または棄権）する必要があります。事例のように、アメリカという1つの常任理事国が反対票を投じた場合、その時点で「常任理事国の同意」が得られないことになり、他の14か国がどれだけ賛成していても、その決議案が可決されることはありません。これが常任理事国の持つ「拒否権」の具体的な働きです。
問12	答え 4 政府開発援助（ODA）	政府開発援助（ODA）は、国の税金などを財源として発展途上国を支援する仕組みです。これには、ダムや鉄道などを作るための資金協力だけでなく、現地のリーダーや技術者を育てる「技術協力」という形も含まれており、相手国の自立を促す役割を担っています。
問13	答え 1 自国での紛争や政治的弾圧により生命の危険があるために国外へ逃れた人々を指し、国際社会は人道支援の観点から保護する義務を負う。	難民は、経済的な目的で移動する「移民」とは異なり、自身の安全を守るために「逃れざるを得ない」状況にある人々を指します。そのため、国際連合を中心とした国際社会全体で彼らの基本的人権を守り、食料や住居の提供、さらには紛争終結後の帰還支援などを行う必要があります。